

平成26年2月26日

日本郵政株式会社の中期経営計画について

一般社団法人全国信用金庫協会
会長 大前 孝治

本日、日本郵政株式会社が同グループの中期経営計画を公表いたしました。

信用金庫業界では、郵政民営化について、「肥大化した規模の縮小」を図り、「公正な競争条件を確保」するとともに、「地域経済の再生・活性化」とそのための「地域金融の安定維持」に十分配慮して進めることが、郵政改革の本旨に照らして重要であると、これまで一貫して主張してまいりました。

私どもとしては、こうした業界の主張を真摯に受け止めた計画が公表されることを期待しておりましたが、今回の計画では、ゆうちょ銀行の規模縮小のための道筋は何ら示されておらず、完全民営化までのスケジュールも不透明なものとなっております。

信用金庫は、相互扶助を経営理念として、これまで地域の住民や中小企業等に対して、安定した資金供給を行い、地域金融の円滑化に努めて参りましたが、ゆうちょ銀行が現在の規模を維持し、完全民営化までの道筋も担保されないまま、新規業務に参入することになれば、地域金融に大きな混乱をもたらすのは必至であり、到底容認できるものではありません。

関係当局及び郵政民営化委員会におかれては、郵政民営化法の基本理念に則り、地域社会の健全な発展及び市場に与える影響や同種の業務を営む事業者との対等な競争条件を確保するための措置に十分ご配慮いただき、郵政民営化を適切に進めていただくことを改めて強く要望いたします。

以上